

# 誠実に、ひたむきに。 実務家としての議員を目指し、仕事をしています。

湖南地域の慢性的な渋滞の解消に向けて  
着実に成果を上げています。



湖南地域の深刻化する慢性的な交通渋滞を解消するため、国道8号バイパス、国道1号バイパス・山手幹線の早期整備を加速させ、2024年までの供用を目指します。また国道1号線大津・山科バイパスについて「新しい国道1号バイパス建設促進議員連盟」を設立し、事務局長に就任。滋賀県と京都府の議員とともに国土交通省、財務省に要請活動を展開。平成30年度予算にルート選定のための調査費が計上されました。

国道8号線バイパスに関する国の予算(当初+補正)を着実に増額しました。					
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
3億円	5億円	16億円	19億円	29億円	52億円



衆議院議員 のぶひで  
**武村 展英**  
滋賀三区(草津・守山・栗東・野洲)  
国政レポート vol.11

① 野洲栗東バイパス  
●2017年3月起工式  
国道8号線バイパスの建設に大きな前進  
●2024年の開通を目指して働きかけています。

② 山手幹線  
●インターチェンジアクセス道路補助制度の適用を実現し、国体までの2024年の開通が見えてきました。

## 休眠預金活用法が施行されます。

### 銀行の休眠預金を難病や生活困窮者の支援のために活用

銀行の「休眠預金」(10年以上資金移動等がない預金)は、2010~2013年度に平均約1,050億円発生しています。これをNPO法人などを活用して、生活困窮者の生活支援や貧困家庭の子どもの教育支援などに活用するための法律を平成28年の通常国会で成立させることができました。私は条文の策定から携っており、党の総務会で二度却下されるなど多くの困難を伴った大変思い入れが大きい法律です。2019年秋ごろから初回の移管が行われ活用される予定です。

なお、「休眠預金」として扱われ移管された預金であっても、その後に預金者からの請求があった場合は全て預金者に返還されることとなっており、引き続き預金者の権利は守られています。



### 武村展英 (のぶひで) プロフィール

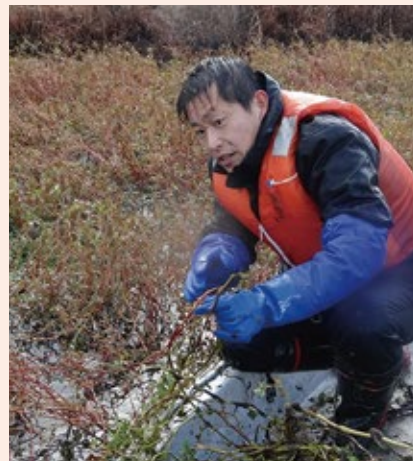
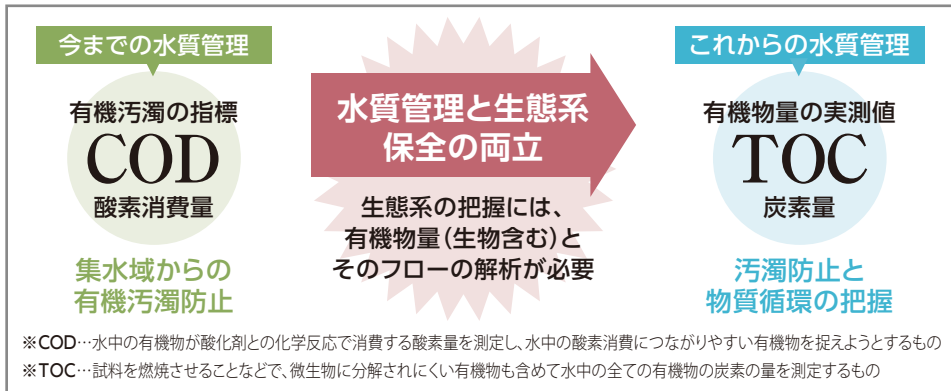
- 衆議院議員 滋賀三区(草津・守山・栗東・野洲)
- 自民党副幹事長
- 公認会計士
- 国際公認投資アナリスト(CIIA®)
- 農業経営アドバイザー (日本政策金融公庫大津支店)
- 元内閣府大臣政務官

昭和47年1月21日 草津生まれ草津育ち。祖父の自家は栗東市林。草津第二小学校・草津中学校・大谷高校卒業。  
平成7年 慶應義塾大学商学部卒業。国家公務員採用I種(経済職)合格。  
平成6年(～平成12年) 大学在学中から衆議院議員政策担当秘書を務め、児童虐待防止法、特定非営利活動(NPO)促進法などの法案策定に従事。

平成15年 公認会計士試験第二次試験合格、新日本監査法人にて多くの民間企業、自治体の監査に従事。  
平成24年 第46回衆議院総選挙で初当選。  
平成26年 第47回衆議院総選挙で二期目当選。  
平成28年 内閣府大臣政務官(第3次安倍第2次改造内閣)  
平成30年 自民党副幹事長 衆議院環境委員会理事 衆議院消費者問題に関する特別委員会理事

# 環境委員会理事として

湖沼の環境対策として、現状の水質環境基準であるCODでは有機物の全量を測定できず、琵琶湖における在来魚介類の減少や内部生産の問題など生態系の課題に対応することが困難であることを指摘し、新たな水質環境基準の導入が必要であることを訴えました。その結果、環境省の検討会に設置され、新たな水質管理手法の検討が進められているところです。



▲琵琶湖の生態系調査のため現地にも足を運びます。

# 衆議院消費者問題に関する特別委員会理事として

## ▶ギャンブル依存症対策について

IR法(特定複合施設設置法)の審議の過程でいわゆるカジノの解禁の是非について議論されました。しかし、我が国ではすでにネット上で海外の違法カジノにアクセスすることが個人のレベルで浸透している実態についてどのように認識しているか、ギャンブル依存症対策の進捗状況について質疑を行い、早急な対策の必要性について訴えました。



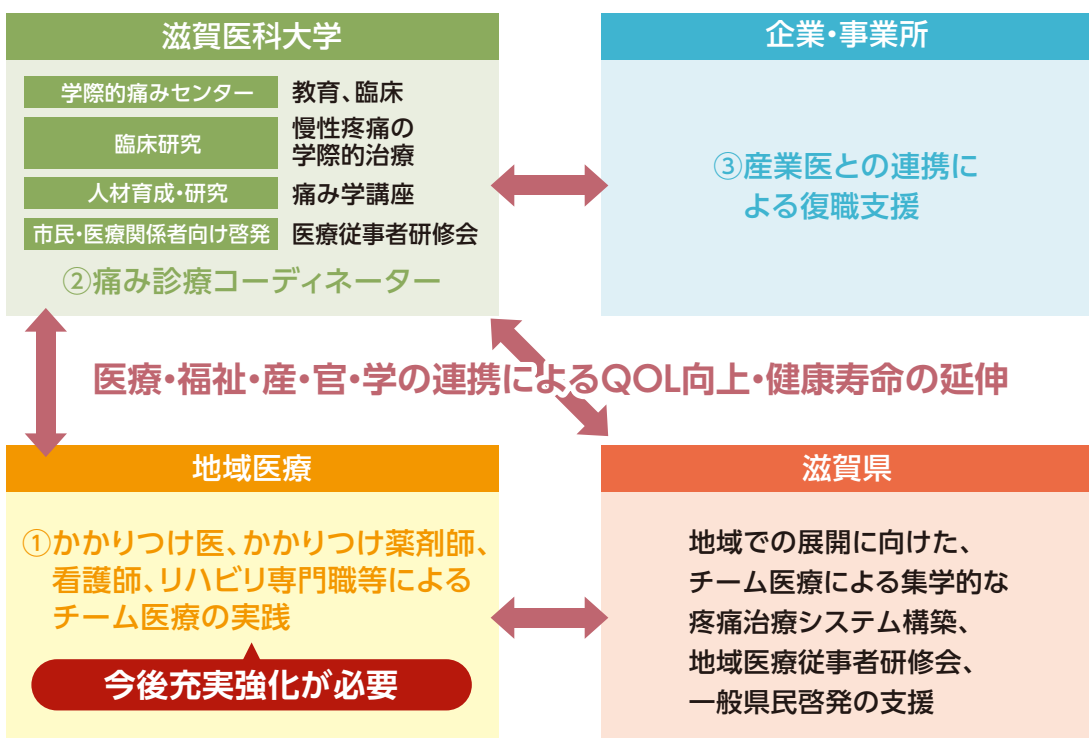
## ▶高齢者・障害者見守りネットワークについて

野洲市は、全国で初めて消費者庁から提供された、悪質業者が利用していた顧客名簿情報を、高齢者や障害者らの被害を防ぐための見守り活動に活用しています。この先進的な取り組みを紹介するとともに、全国に普及させる必要があることを訴えました。



# 慢性疼痛対策について

滋賀県では慢性疼痛対策について先駆的な取り組みが行われています。この「慢性疼痛診療体制構築モデル事業」を推進するとともに、普及・啓発のため「慢性疼痛対策基本法」(仮称)の原案を策定し、審議・成立に向けて働きかけを行っています。



## その他、活動・取組のご紹介



▲9月に発生した台風21号によるパイプハウス倒壊の災害現場を視察しました。



▲滋賀県国道連絡会より道路整備についてのご要望をいただきました。

地域の課題を直接首相官邸に伝えます。

